

中小企業景況レポート

vol.70

2022.1~3

業況判断D I 1月~3月は△11.6と依然マイナス

【2022年1月~3月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で1.6ポイント低下し△11.6となりました。

今回調査期間中は新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルス）のまん延防止等重点措置により、地元経済の停滞感が続き、厳しい状況で推移しました。

【2022年4月~6月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で1.4ポイント低下し、△13.0となっています。

業種名	時期	2021年 10月~12月		2022年 1月~3月		2022年 4月~6月 (予想)
全業種総合		☁ △10.0	↙ △1.6	☂ △11.6	↙ △1.4	☂ △13.0
製造業		☂ △15.0	↙ △3.0	☂ △18.0	↙ △5.1	☂ △23.1
卸売業		☂ △22.7	↗ 9.0	☂ △13.7	↗ 13.8	☁ 0.1
小売業		☁ △5.2	↙ △10.6	☂ △15.8	↙ △10.6	☂ △26.4
サービス業		☁ △7.5	↙ △19.0	☂ △26.5	↗ 10.3	☂ △16.2
建設業		☁ △6.2	↗ 7.8	☁ 1.6	↙ △8.2	☁ △6.6
不動産業		☂ △16.7	↗ 39.0	☁ 22.3	↙ △11.1	☁ 11.2

景況
天気図
の目安

D I
好調 ←

30
以上
☀

10以上
30未満
☁

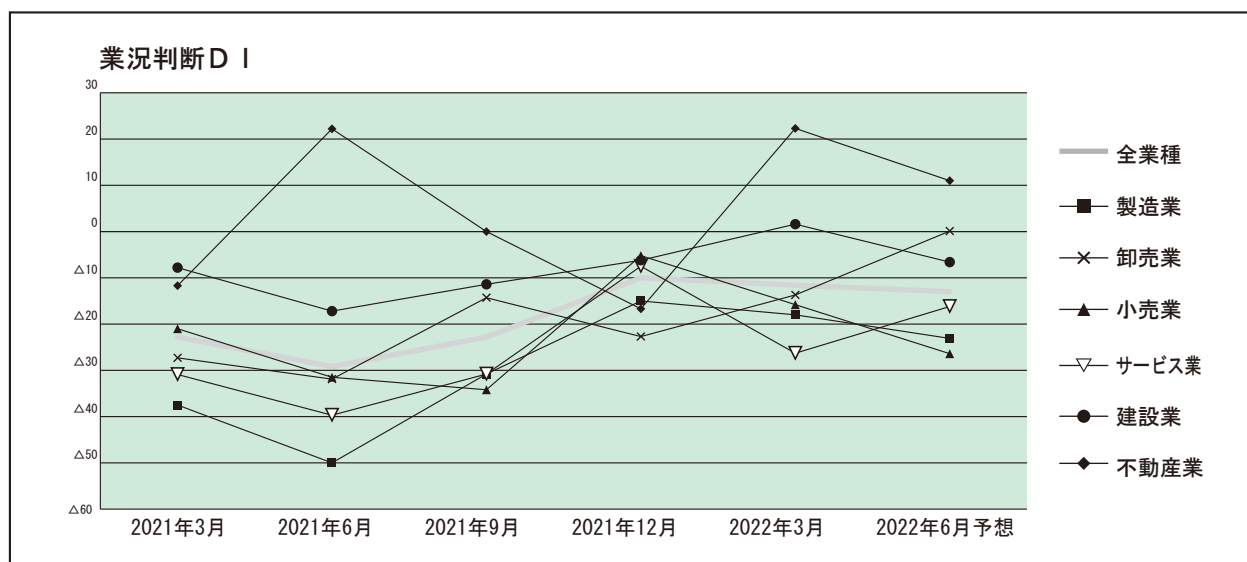
0以上
10未満
☁

△10以上
0未満
☂

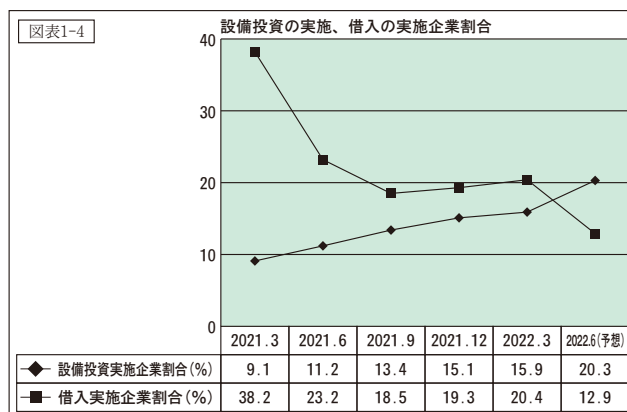
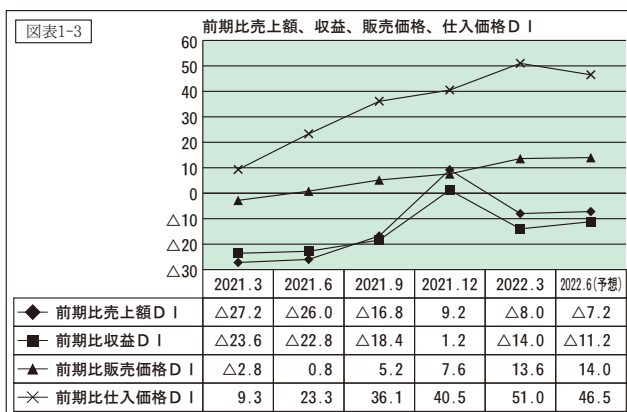
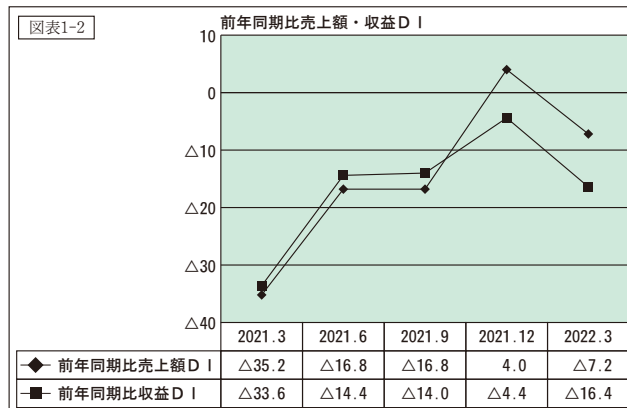
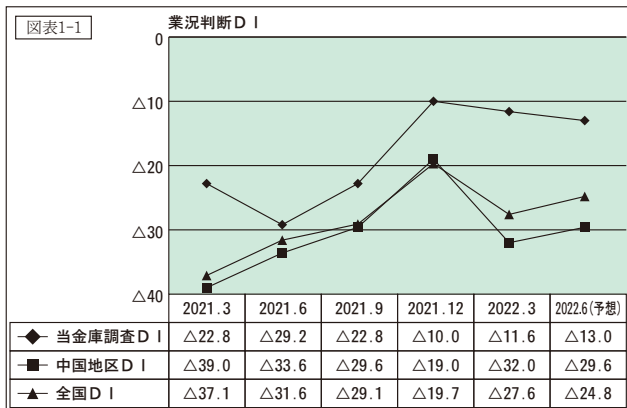
△30以上
△10未満
☂

△30
未満
☂

→ 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D Iは△11.6で3期ぶり前回調査比マイナス～

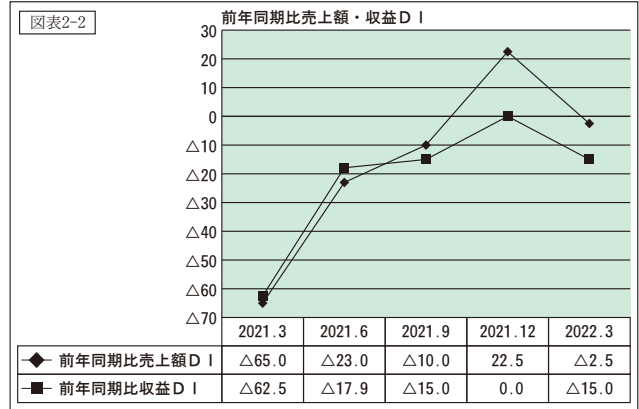
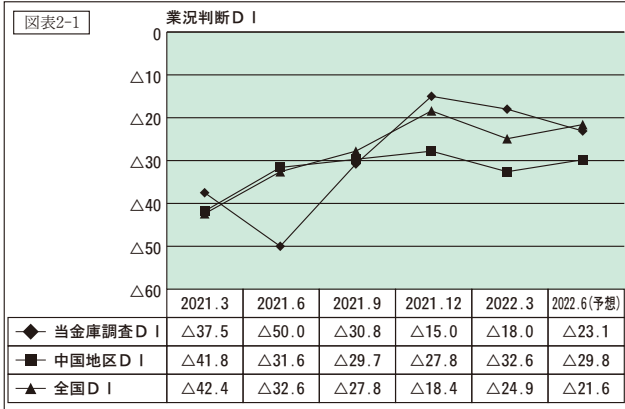
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**1.6ポイント低下**し△10.0→△11.6となりました。マイナスでの推移が続いていますが、中国地区D I (△32.0)、全国D I (△27.6)と比較して当金庫営業エリアにおける景況感が高めに推移しています。次回調査期間(2022年4月～6月)の予想業況判断D Iは△11.6→△13.0と、今回調査比**1.4ポイントの低下予想**となっています。コロナウイルス感染者数が依然として多い状況が続いており、景況感は低調に推移するものと予想されます。(図表1-1)。

前年同期比売上額D Iは△7.2、同収益D Iは△16.4となっています。売上額の悪化以上に収益が悪化しており、原材料や燃料費の高騰が収益面に悪影響を与えていることが想定されます。(図表1-2)。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は15.9%となり、前回調査比0.8ポイントの上昇、借入を実施した企業の割合は20.4%となり、前回調査比1.1ポイントの上昇となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は20.3%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して4.4ポイントの上昇となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は12.9%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して7.5ポイントの低下となっています(図表1-4)。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は50.0%(前回調査比△10.0ポイント)にのぼっており、半数の企業は設備投資に慎重であることが窺えます。

製造業



景況 ～今期低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは△15.0ー△18.0と前回調査比**3.0ポイントの低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△18.0ー△23.1と**5.1ポイントの低下予想**となっています（図表2-1）。

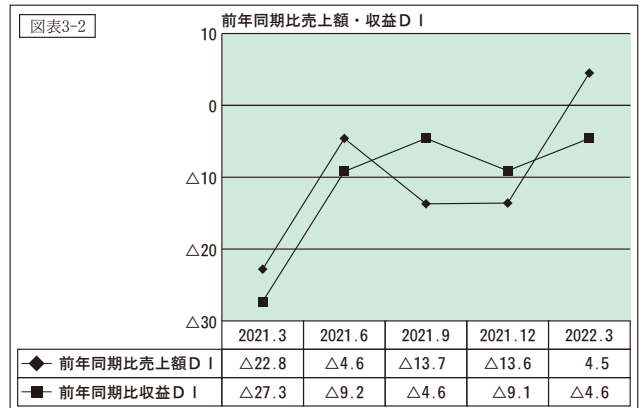
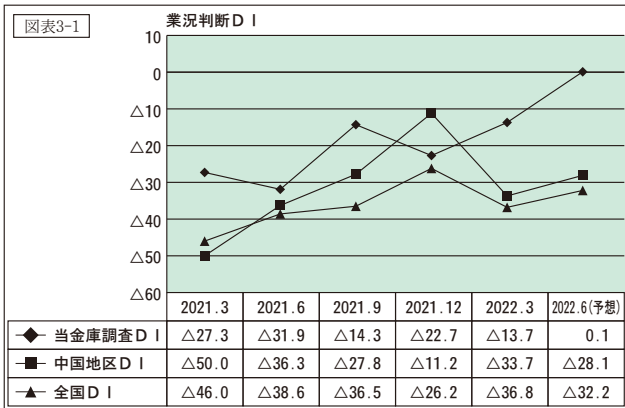
今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報（以下、「日銀月報」）によると、県内主要製造業の生産は、自動車、鉄鋼等において持ち直しとなっております。全体としても持ち直しているとの判断となっています。経営上の問題点において「原材料高」の回答が依然として多く、それに合わせて「仕入先からの値上げ要請」の回答が大幅に増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	原材料高	50.0%	売上の停滞・減少	32.5%	仕入先からの値上げ要請	22.5%
当面の重点経営施策	経費を節減する	45.0%	販路を広げる	42.5%	人材を確保する	30.0%

卸売業



景況 ～今期上昇 来期も大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△22.7ー△13.7と前回調査比**9.0ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△13.7ー0.1と**13.8ポイントの大幅上昇予想**となっています（図表3-1）。

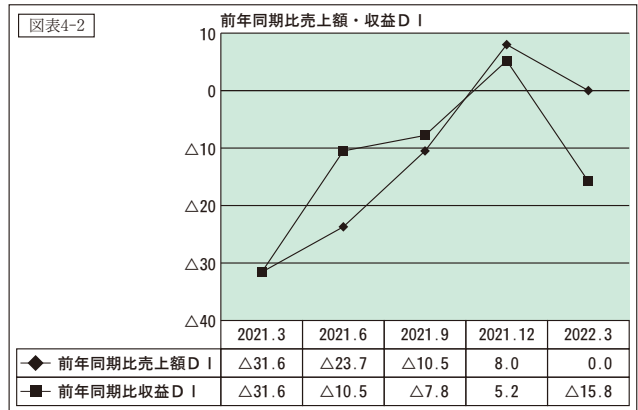
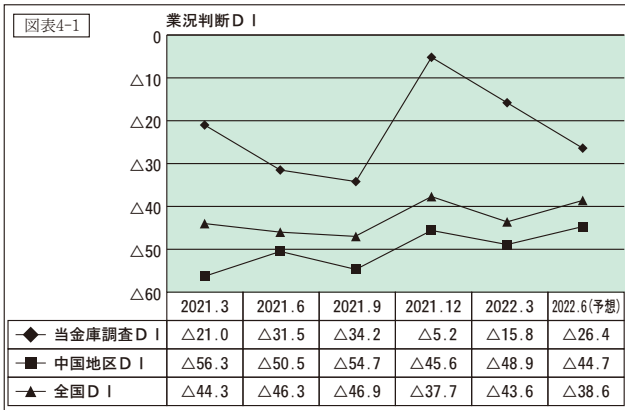
同業者間の競争激化やそれに伴う売上の停滞・現象が続いているため、当面の重点経営施策では「販路を広げる」や「品揃えを充実する」等の販売先を増加させる施策の回答が大幅に増加しています。また、収益面の問題から「経費を節減する」の回答も増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	36.4%	利幅の縮小	22.7%	人手不足	13.6%
当面の重点経営施策	売上の停滞・減少	36.4%	仕入先からの値上げ要請	22.7%	品揃えを充実する	27.3%
	販路を広げる	77.3%	経費を節減する	54.5%		

小 売 業



景 況 ～今期大幅低下 来期も大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△5.2→△15.8と前回調査比**10.6ポイントの大幅低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△15.8→△26.4と**10.6ポイントの大幅低下予想**となっています（図表4-1）。

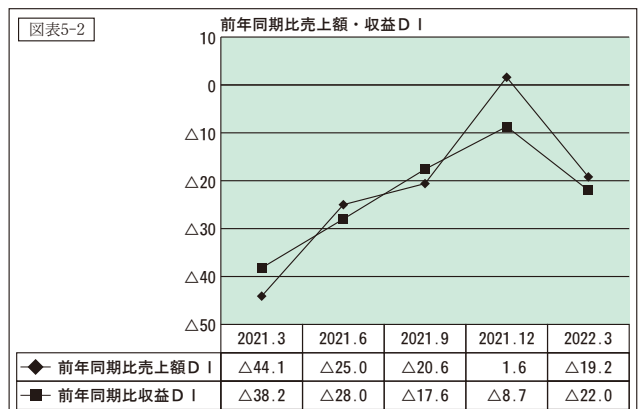
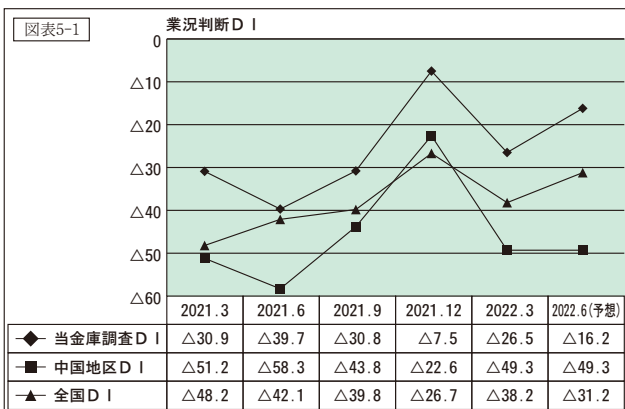
前回調査では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置解除後の「リベンジ消費」により業況の改善が見られましたが、今回調査では「売上の停滞・減少」や「仕入先からの値上げ要請」の回答が増加しており、景況感の悪化が見られます。当面の重点経営施策では「宣伝・広告を強化する」との回答が大幅に上昇しており、自社商品のPR活動が必要と考えている企業が多いことが分かります。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	44.7%	同業者間の競争の激化	36.8%	仕入先からの値上げ要請	26.3%
当面の重点経営施策	経費を節減する	44.7%	宣伝・広告を強化する	28.9%	販路を広げる	18.4%

サービ 業



景 況 ～今期大幅低下 来期は大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△7.5→△26.5と前回調査比**19.0ポイントの大幅低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△26.5→△16.2と**10.3ポイントの大幅上昇予想**となっています（図表5-1）。

個人消費の停滞から景況感は悪化しています。今期については小売業と同じく悪化となりましたが、来期については改善予想となっており、観光産業の持ち直しや、春以降の新生活関連需要に期待している企業が多いことが考えられます。

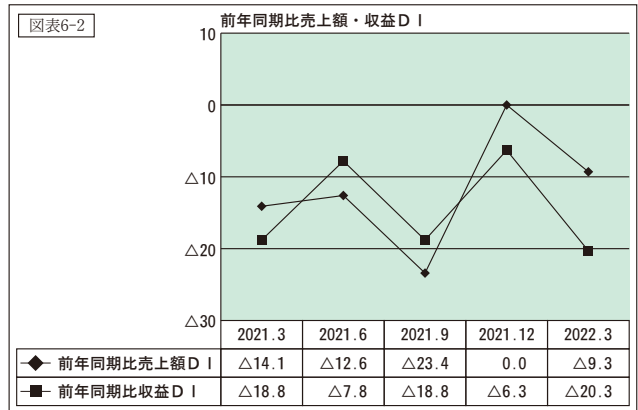
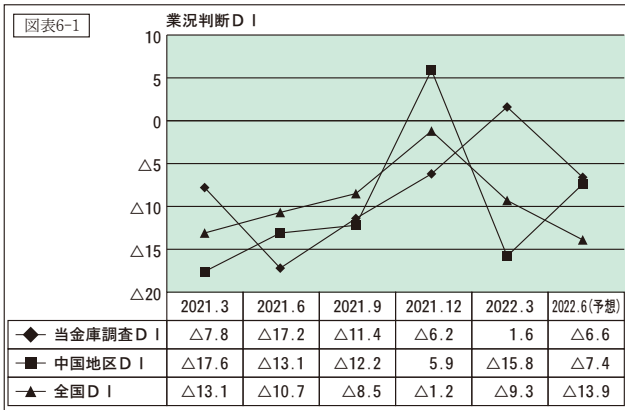
当面の重点経営施策では「販路を広げる」との回答が上昇しており、新たな市場へのアプローチを検討している企業が多くなっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	45.6%	同業者間の競争の激化	26.5%	材料価格の上昇	22.1%
当面の重点経営施策	販路を広げる	48.5%	経費を節減する	35.3%	宣伝・広告を強化する	19.1%

建設業



景況 ～今期上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△6.2→1.6と前回調査比**7.8ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは1.6→△6.6と**8.2ポイントの低下予想**となっています（図表6-1）。

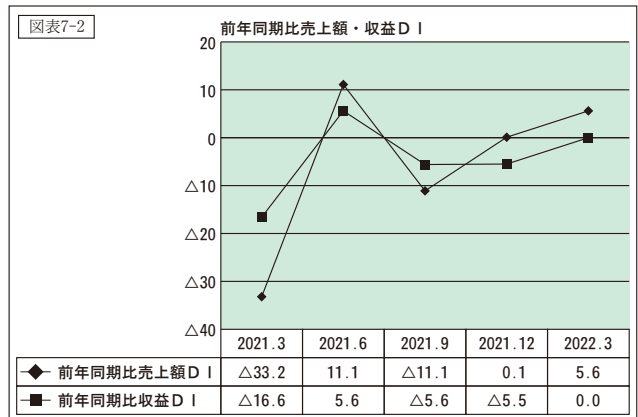
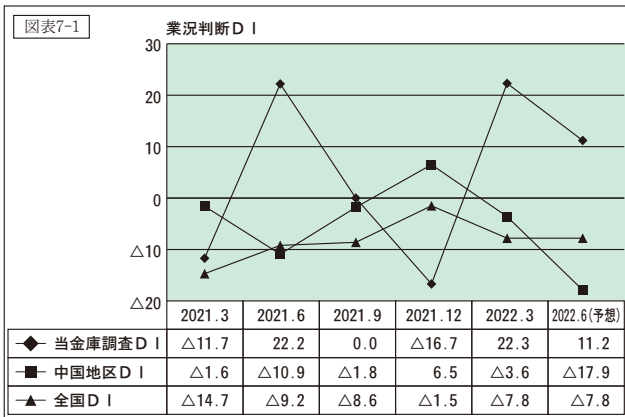
前回調査から引き続き景況感は回復傾向にあります。しかしながら材料費、燃料費の高騰が続いているため収益の圧迫が懸念されており、来期については悪化予想となっています。建設業界の人手不足は続いており、「人材を確保する」を重点経営施策にあげている企業が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	62.5%	売上の停滞・減少	39.1%	人手不足	31.3%
当面の重点経営施策	販路を広げる	46.9%	経費を節減する	40.6%	人材を確保する	34.4%

不動産業



景況 ～今期大幅低下 来期は大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△16.7→22.3と前回調査比**39.0ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは22.6→11.2と**11.1ポイントの大幅低下予想**となっています（図表7-1）。

「同業者間の競争の激化」や「商品物件の不足」が増加しており、その結果「商品物件の高騰」も経営上の問題点としてあげられています。当面の重点経営施策では「情報力を強化する」の回答が大幅増加し最も多くなっており、情報をいかに早く手に入れて、商品物件を確保するかが重要になっていることが分かります。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	50.0%	商品物件の不足	33.3%	売上の停滞・減少 商品物件の高騰	22.2% 22.2%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	77.8%	販路を広げる 宣伝・広告を強化する	33.3% 33.3%	経費を節減する	16.7%

調査先企業の声

製造業

- ・半導体不足や原材料不足により自動車の生産が滞っており受注減少している。【金属プレス加工】
- ・インフラ整備等大型公共工事の減少、コロナウイルスの影響による工事の中止・延期により売上減少している。【砕石】
- ・受注は確保しているものの、石油原料高騰で利幅が縮小している。【樹脂加工】

卸売業

- ・青果物の仕入れ価格が上がっており、販売価格に転嫁できるよう努力している。【青果物卸】
- ・紙の需要は減っているが、新規事業を展開し売上確保している。【紙類卸】
- ・コロナウイルスの影響に加え、ウクライナ情勢等も重なり仕入れ価格上昇する見込み。価格転嫁交渉が課題。【包装材卸】

小売業

- ・大型店の台頭により売上・利幅ともに低下傾向。在庫を抑え、受注販売に切り替えている。EC活用も検討。【インテリア用品販売】
- ・商品を東南アジアより輸入しており、仕入れ面においてコロナウイルスの影響を大きく受けている。【輸入雑貨販売】
- ・半導体不足により商品入荷に遅れが出ており、仕入れ値も上昇しつつある。【家電販売】

サービス業

- ・各種イベントが再開されつつあり、業況改善傾向だが今後の感染拡大状況を注視している。【音響機器レンタル】
- ・コロナウイルスの影響から売上・利益減少傾向であったが、徐々に回復しつつある。人員の確保が課題。【産業廃棄物処理】
- ・ホテル等宿泊施設からの仕事が減少している。【クリーニング】

建設業

- ・年度末に向けて完成となる工事が多く売上増加傾向。車両等の設備投資を検討している。【警報機器設計施工】
- ・現場作業員のコロナウイルス感染や濃厚接触者発生により、予定通りに工事が進まない状況が続いている。【内装工事】
- ・公共工事が主体だが例年より入札が少なく売上減少。コロナウイルスの影響で工期も伸びており業況不芳。【土木工事】

不動産業

- ・案件確保しており今後の見通しは立っている。引き続き商品用土地情報を探している。【不動産仲介】
- ・人流が活発になりつつあり、空き部屋の減少に期待している。【貸家】
- ・他の業種と同様に不動産業界においても取引価格は微増傾向。【不動産賃貸】

Webビジネスマッチングサイト 「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”」 のご案内

このたび、岡山県下7信用金庫が主体となり、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みとして、オンライン上でビジネスマッチングの機会を創出するサイト「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”」を創設いたしました。

“岡山CREATION”は24時間365日マッチング可能なサイトであり、高い利便性と参加事業者は信用金庫の取引先という安心感が特長です。

参加事業者同士の“商談”を通じて、新たな販路や仕入先の開拓、業種の枠を超えた事業者間連携の促進と、各種支援機関との相談の場を提供することで、参加事業者の事業価値向上、地域価値の発展、地方創生の一助となるべく、マッチングサービスを提供してまいります。

記

◆ 対象者

岡山県内7信用金庫でお取引いただいている事業者の方（個人、法人問いません）

◆ 参加料（税込）

年間 5,000円

◆ 申込方法

当金庫営業部に用意している申込用紙に必要事項をご記入のうえ、お申込みください。申込みを受け付けたのち、Webサイトに入るためのID、パスワードを、ご指定いただいたメールアドレス宛に送付いたします。

◆ ご利用の流れ

参加事業者は本サイト内に企業マイページとして自社のPRページを掲載していただきます。その後、掲載されている他の参加企業のマイページを閲覧していただき、自社の「売りたい」「買いたい」「連携したい」といったニーズに合致した先に対してチャット機能を通じて問い合わせや商談オファーをおこなっていただきます。商談等については相手先との話し合いでリモート、面談どのような形でも結構です。なお、成約にかかる報酬等は一切いただきません。

◆ お問い合わせ先

- ・お取引いただいている当金庫営業部
- ・おかやま信用金庫 価値創造部（担当：小倉、水田）
TEL：0120-173-299（ガイダンス番号5）

以上

調査の要領

- 1) 調査時点 2022年3月23日～29日
- 2) 調査対象期間 2022年1月～3月
- 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
- 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による聞き取り調査
- 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断D I）を中心に分析
※D I＝ディフュージョン・インデックスの略
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格D Iについては逆）
- 6) その他 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	21	16	32	45	49	16	179	71.6%
10～19	7	1	3	8	9	2	30	12.0%
20～29	5	3	0	6	5	0	19	7.6%
30～49	2	1	3	4	1	0	11	4.4%
50以上	5	1	0	5	0	0	11	4.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	6	24	35	34	8	127	50.8%
10,000～49,999	17	16	13	30	30	10	116	46.4%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で1.6ポイント低下し△11.6となりました。今回調査期間は、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置により、景況感は悪化しています。新型コロナウイルス感染者数が依然として多い状況が続いており、来期の予想業況判断D Iは全業種総合で低下予想となっています。おかやま信用金庫では引き続き新型コロナウイルスの感染状況を注視し、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいります。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2022.5 —
〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
FAX:086-226-2288
<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp